

スパークス・ロング・ショート・ストラテジー・ファンド

マンスリーレポート

基準日 平成22年6月30日

【運用実績】

	過去のパフォーマンス(%)		直近の分配実績(円)
	ファンド	TOPIX配当込	
過去1週間	-2.03	-4.41	
過去1か月間	-4.50	-4.34	
過去3か月間	-4.29	-13.94	
過去6か月間	1.00	-6.36	
過去1年間	-1.42	-7.93	
過去3年間	-26.24	-49.94	
過去5年間	-17.49	-22.84	
設定来	5.67	-13.21	設定来累計 0

※決算期に収益分配があった場合のファンドのパフォーマンスは、分配金(税金控除前)を再投資することにより算出される収益率です。従って実際の投資家利回りとは異なります。

【信託財産構成比(%)】

	比率	銘柄数
ロング	55.10	54
ショート	-27.49	39
キャッシュ等	72.39	—

《 運用担当者のコメント 》

※比率は対純資産

6月の当ファンドは、ファナック、グリーの株価が上昇し、パフォーマンスに対して主にプラスに貢献しました。ファナックは新興国の自動車向けなどに産業用ロボットを増産することに加え、中国の工場でのストライキの続発などを受けての賃金上昇の傾向を背景に、ロボットなどの導入による自動化、省力化投資拡大のプラス効果が期待され株価は上昇しました。グリーは自社のソーシャルネットワーク・サービスをオープン化することにより来期以降の売上成長が拡大することに期待が高まり株価は上昇しました。

一方、日立製作所、日本電産の株価が下落し、パフォーマンスに対して主にマイナスに影響しました。日立製作所は英国の緊縮財政政策で鉄道受注が減少するリスクが生じたことなどにより、株価は下落しました。日本電産は円高が業績にマイナスに影響することや夏場以降のパソコン需要の減速を懸念して株価は下落しました。

リーマンショック後の景気悪化から1年半あまりが経過し、恐慌的な下落に対する急速な景気の回復も時間の経過とともに一巡しつつあります。また2009年の需要を支えてきた世界各国の自動車や家電製品に対する財政政策の効果も、規模の縮小や制度の終了とともに効果を失いつつあります。加えてギリシャ危機以降のソプリリスクの高まりから、今後は積極財政での景気浮揚策は望めず、財政収縮的な政策がとられる可能性が高まってきました。このような状況をもとに足下では2009年から幾度となく議論されてきた景気の二番底に対する警戒感がさらに高まっています。

先進国では、上記の要因を背景に経済成長率が従来予想されていたよりも低くなる可能性がありますが、内需やインフラ投資を中心とした新興国の経済成長に衰えは見られないこと、資源価格が高水準を維持していることでロシアなどの資源国の経済活動が再び活発化することが予想されることから、グローバルな経済活動は、成長率は鈍化するものの、腰折れのリスクは低いと考えております。従って、株価動向は今後発表される第1四半期の業績や経済指標を確認しながら徐々に下値を固めていく展開を想定しております。

中国では工場労働者の賃上げ要求によるストライキなど、人件費の上昇傾向を理由とした日本企業の収益悪化が懸念されています。しかし、懸念とは反対に生産設備の自動化、省力化、高度化投資の動きが加速することで日本企業は恩恵を受ける可能性が高いと考え、機械や電気機器セクターなどのファクトリーオートメーション関連企業に積極的に投資を行う方針です。

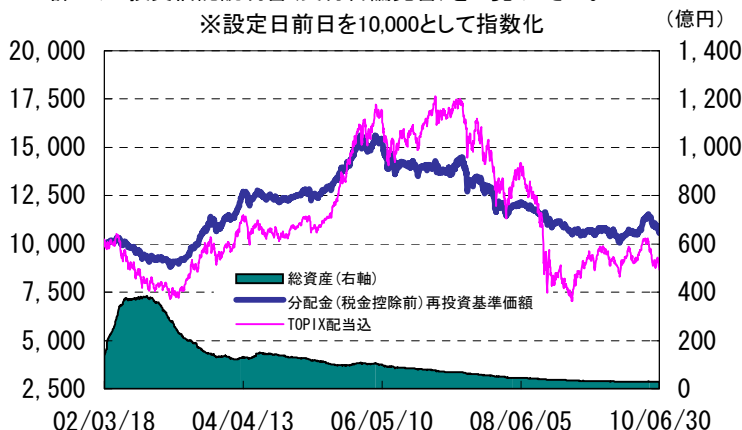
一方これまでに行った資本増強で財務体力の強化が完了した国内銀行は、次なる収益機会を求めて新規融資姿勢の回復が顕著になると考えています。これらを踏まえ、不動産業などに投資の機会を見つけないかと考えております。

また、アジアなど海外展開に遅れ新興国の高成長を取り込みづらい銘柄や、資源高による原料価格の上昇とデフレ圧力による販売価格の下落により収益が悪化する銘柄などをショート・ポジションの投資対象として検討する方針です。

【基準価額および純資産総額の推移】

基準価額	解約価額	純資産総額
10,567円	10,515円	27.64億円
ハイ・ウォーター・マーク: 15,050円		

※基準価額がハイ・ウォーター・マークを超えると実績報酬が発生します。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



※設定日前日を10,000として指数化 (億円)
 ※当ファンドはTOPIX配当込をベンチマークとするものではありません。
 ※基準価額は、信託報酬および実績報酬等控除後です。

【組入株式上位10銘柄(ロング)(%)】

銘柄	業種	比率
ファナック	電気機器	5.35
日立製作所	電気機器	3.83
日本電産	電気機器	3.31
本田技研工業	輸送用機器	2.41
SMC	機械	2.16
楽天	サービス業	2.05
セブン&アイホールディングス	小売業	2.04
キーエンス	電気機器	1.94
日産自動車	輸送用機器	1.93
任天堂	その他製品	1.52

※比率は対純資産

【業種別構成比 ロング上位10業種(%)】

電気機器	不動産業	機械	輸送用機器	化学	小売業	サービス業	卸売業	情報・通信業	その他製品
30.2	9.3	8.2	8.2	7.9	7.4	6.1	4.7	4.2	2.9

※比率は株式を100%とした場合の構成比

※上記記載のうち、運用実績、基準価額および純資産総額の推移以外は当ファンドが投資するマザーファンドに関する情報です。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。

スパークス・ロング・ショート・ストラテジー・ファンド

マンスリーレポート

基準日 平成22年6月30日

6月の日本株式市場は前月末比で下落しました。月初に鳩山前首相が退陣して新政権への期待が高まったことや、菅新首相が円安論者であるとの観測から外国為替市場において一時1ドル92円台まで円安が進んだことなどにより、日本株式市場は強含んだ展開で始まりました。

月初に欧州においてハンガリーがギリシャ同様の問題を抱えているとの観測が浮上したことで再び欧州の信用懸念が台頭し、1ユーロ1.1877ドルと2006年3月以来の安値水準まで下落しました。ユーロの下落に伴う世界経済への不透明感から米国株式市場も下落し、米ダウ工業株30種平均は年初来安値を更新しました。ユーロに対する円高や軟調な海外株式市場の影響を受けて、日本株式市場も月半ばにかけて下落しました。

月半ばからは外国為替市場においてユーロが小康状態となったことに加えて、日本において4月の機械受注（船舶・電力を除く民需）が前月比プラス4.0%と市場予測を上回ったことや、6月の月例経済報告において景気の基調判断が3ヶ月ぶりに上昇修正されたことなどが好感され、日経平均株価は約1ヶ月ぶりに10,000円台を回復する局面もありました。しかしながら、中国の中央銀行である中国人民銀行が人民元相場の弾力性を高める改革を行う旨の発表をしたことなどからアジア通貨である日本円も買われる展開となり、月末にかけて円高が加速、円はドルに対して1ドル88円台と約1ヶ月ぶりの円高ドル安水準となり、また対ユーロでは1ユーロ107円台まで円高ユーロ安が進行しました。またG20首脳会議において、日本を除く先進国は2013年までに財政赤字を少なくとも半減させるとの共同声明が採択されましたが、むしろ緊縮財政が世界景気を下押しするとの懸念が台頭し、世界的に株価は軟調となりました。月末にかけて、米ダウ工業株30種平均は再び10,000ドルの大台を割り込み、中国の上海総合指数は、中国農業銀行の新規株式公開の計画などによる需給悪化懸念もあり年初来安値を更新しました。日経平均株価も外国為替市場動向や海外株式動向に影響を受ける形となり、月末には年初来安値を更新しました。

主要三市場投資部門別売買動向では、個人部門は6月第1週目から第3週目までで合計約800億円の買い越しに対して、外国人部門は同期間で合計約7,890億円と大幅な売り越しとなりました。また信託銀行部門は6月第1週目から第3週目まで3週続けての買い越しとなり、合計で約1,210億円の買い越しとなりました。

このような環境の中、6月の日本株式市場は、TOPIXが前月末比マイナス4.43%、日経平均株価は同マイナス3.95%となりました。東証33業種の騰落率ベスト3は電気・ガス業、空運業、医薬品、一方でワースト3は鉱業、証券業、保険業となっています。

なお個別銘柄では、航空機受注獲得の可能性があると判断から証券会社より買い推奨を受けた東邦チタニウム、多発性硬化症治療薬「ジレニア」が米国で承認される可能性が強まったことが好感された田辺三菱製薬、高脂血症治療薬「クレストール」について米デラウェア地区連邦地裁から2016年までの特許権が有効であるとの認定を受けたことで同薬によるロイヤルティー収入の拡大が期待された塩野義製薬などが上昇しました。一方、公募増資による株式希薄化が嫌気されたSBIホールディングス、管理するアパート入居率の低下により増資リスクが高まると判断から証券会社より投資判断及び目標株価を引き下げられたことを嫌気されたレオパレス21、メキシコ湾における原油流出事故に絡み、コストの一部を負担する見通しとの懸念から三井物産などが下落しました。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

スパークス・ロング・ショート・ストラテジー・ファンド

マンスリーレポート

ファンドの特色

- ① **ロング・ショート戦略を用いた日本株式ファンドです。**
ロング・ショート戦略とは、株式のロング（買建て）とショート（売建て）を同時に保有することにより、市場全体の上昇・下落にかかわらず、中長期的にプラスの絶対リターンを目指すファンドです。
- ② **個別企業の調査を基に、銘柄選択します。**
スパークス・アセット・マネジメントは、1989年の創業以来、「マクロはミクロの集積である」という投資哲学を一貫して継続しております。
運用・調査スタッフの企業訪問は週に約60回以上、年間で3,000回以上にのぼっており、徹底したボトム・アップ・リサーチにより、企業価値を実態面から計測し、ロング・ショート・ポジションを構築します。
- ③ **スパークス・アセット・マネジメントが運用します。**

投資リスクについて

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資等を通じて、株式および公社債などの値動きのある有価証券に投資し、有価証券先物取引などを活用することがありますので、基準価額は大きく変動します。従って、金融機関の預金と異なり、投資元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。主なリスクとしては、下記のもの挙げられます。

リスクの詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

(1) 株式投資リスク

当ファンドは、日本の株式を主要な投資対象としますので、当ファンドへの投資には、株式投資にかかる価格変動等の様々なリスクが伴うこととなります。当ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。

(2) 中小型株式等への投資リスク

当ファンドは、中小型株式等へも投資します。これらの株式は一般的に株式時価総額が小さく、流動性が低いため、流動性の高い株式に比べ、市況によっては大幅な安値で売却を余儀なくされる可能性があることから、より大きなリスクを伴います。

(3) ロング・ショート戦略固有のリスク

当ファンドは売建て（ショート・ポジション）取引を行いますので、売建てた株式が値上がりした場合、基準価額が下落する要因となります。また、ロング・ポジションおよびショート・ポジションの双方が誤っていた場合、双方に損失が発生するために、通常の株式投信における損失よりも大きくなる可能性があります。

(4) 派生商品取引のリスク

当ファンドは先物取引などの派生商品に投資することがあります。これらの運用手法は、価格変動リスクを回避する目的等で用いられることがありますが、実際の価格変動が委託会社の見通しと異なった場合に当ファンドが損失を被るリスクを伴います。

(5) 一部解約による資金流出等に伴うリスク

大量の解約があった場合、保有有価証券を売却しなければならないことがあります。その際には市場動向や取引量等の状況によって、基準価額が大きく変動することがあります。なお、同じマザーファンドに投資するベビーファンドの資金流入の影響を受ける場合があります。

(6) 運用制限に伴うリスク

当ファンドの運用は、規制上または社内方針等により売買を制限されることがあります。したがって、これらにより当ファンドの運用実績に影響が及ぶ可能性があります。

(7) その他のリスク

その他、予測が不可能な事態（天変地災、テロ行為等）が起きた場合、市場閉鎖や急激な市況変動が起こることがあります。このような場合、金融商品取引所等の取引停止等やむを得ない事情があるときは一時的に解約等ができないこともあります。

※課税上の取扱いについては投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

スパークス・ロング・ショート・ストラテジー・ファンド

マンスリーレポート

お申込メモ (お申込の際には投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

ファンド名	スパークス・ロング・ショート・ストラテジー・ファンド
商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型(ロング・ショート型)
信託期間	平成14年3月19日から平成24年3月19日
繰上償還	残高口数が30億口を下回ることとなった場合などには約款所定の手続きを経たうえで、信託期間の途中で信託を終了(繰上償還)させていただくことがあります。また、委託会社は信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときには、受託会社と協議の上、信託期間を延長することができます。
決算日	毎年3月17日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	原則として毎決算時にファンドの基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 ※原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。再投資を停止し、分配金のお受取りをご希望される場合はお申し出ください。分配金のお受取りをご希望される場合、販売会社の定める所定の日よりお支払いいたします。
お申込時間	販売会社で毎営業日お申込いただけます。原則として、お申込時間は、午後3時までです。当該時間を過ぎた場合は翌営業日の受付となります。
お申込単位	新規お申込は100万円以上1円単位 追加お申込は1万円以上1円単位 *お申込単位は別に定める場合この限りではありません。
お申込価額	お申込受付日の基準価額
解約のご請求	販売会社の毎営業日に1口単位で解約を請求することができます。原則としてお申込時間は、午後3時までです。当該時間を過ぎた場合は翌営業日の受付となります。 ※1顧客1日当たりの解約の金額に制限を設ける場合や一定の金額を超える解約の請求の受付時間に制限を設ける場合があります。わが国の金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときには、解約請求の受付を中止させていただく場合があります。
解約価額	解約請求受付日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
解約代金の受渡日	解約請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

お客様にご負担いただく手数料等について

* 下記手数料等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

【お申込時】

■お申込手数料

お申込の金額に応じて、下記の手数料率をお申込受付日の基準価額に乗じて得た額です。なお、お申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額は、お申込金額の中から差し引かせていただきます。ただし、収益分配金の再投資により取得する口数については手数料がかかりません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

1億円未満	: 3.1500% (税抜3.00%)
1億円以上5億円未満	: 1.5750% (税抜1.50%)
5億円以上10億円未満	: 0.7875% (税抜0.75%)
10億円以上	: 0.5250% (税抜0.50%)

※お申込手数料は別に定める場合この限りではありません。

【ご解約時】

■信託財産留保額

解約請求受付日の基準価額に0.5%の率を乗じた金額

■解約手数料

なし

【保有期間中】(信託財産から間接的にご負担いただきます)

■信託報酬

純資産総額に対して年率1.995%(税抜1.9%)

■実績報酬

基準価額がハイ・ウォーター・マークを上回った場合、当該基準価額と当該ハイ・ウォーター・マークの差額の21%(税抜20%)を費用計上。実績報酬は半期毎に信託財産から支払われ、ハイ・ウォーター・マークも半期毎に見直されます。

■その他の費用等

(1) 監査報酬、投資信託説明書(目論見書)や運用報告書等の作成費用などの諸費用〔純資産総額に対し上限年率0.1%(税込)〕

(2) 有価証券売買時の売買委託手数料

(3) 売建て(ショート)実行に伴い品賃料等の費用がかかります。(2)、(3)はファンドの運用による取引量に応じて異なりますので、事前に料率や上限額等を表示することができません。

ファンドの関係法人について

●委託会社 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第346号
(加入協会) (社)投資信託協会 (社)日本証券投資顧問業協会 日本証券業協会
信託財産の運用指図、受益権の発行等を行います。

●受託会社 中央三井アセット信託銀行株式会社

委託会社の指図に基づく信託財産の管理等を行います。なお、信託事務の一部につき日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
に委託を行います。

●販売会社 日興コーディアル証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号
(加入協会) 日本証券業協会 (社)日本証券投資顧問業協会 (社)金融先物取引業協会
ファンドの受益権の募集・販売の取扱い、一部解約請求の受付、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。

【お問い合わせ先】スパークス・アセット・マネジメント株式会社

ホームページ <http://www.sparx.co.jp/> 電話番号: 03-5435-8200(受付時間: 営業日9:00 ~ 17:00)

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。